

3 ICTを活用した孤立防止と生活支援型コミュニティづくり



小川 晃子
OGAWA Akiko
岩手県立大学
社会福祉学部 / 教授

緊急時の通報システムだけではなく、平常時に元気なことを能動的に発信してもらう「おげんき発信」。岩手県立大学では、10年以上前からICTを活用した高齢者の見守り体制づくりを進めてきており、被災地においても様々な成果を上げている。

社会的孤立の問題と対処

高齢化の進展や地域のつながりの希薄化に伴い、高齢者や中高年男性の社会的孤立への対応が社会的な課題となっている。孤立は孤独という生活形態につながり、孤独は寂寥感という心理的状态に影響を及ぼし、様々な問題を引き起こす。突然死や自殺のリスクも高くなり、死後数日を経て遺体が発見されるという孤立死につながる危険性も高くなる。

岩手県は過疎化や高齢化が進展しており、以前からこの問題が顕在化している地域であったが、東日本大震災後はこの問題がより一層深刻化している。県内の民生委員や町内会などの組織も未だ十分に復旧しておらず、地域の相互扶助力の低下が異変把握を困難にしている。こうした状況においては、人による見守り体制づくりに加えて、ICT（情報通信技術）を活用した異変把握

の有効性が高い。

おげんき発信の取り組み

岩手県立大学では「おげんき」発信という電話機を用いた高齢者の安否確認システムを開発し、この10年間地域と連携して運用してきた。これは、緊急通報システムが異常を能動的に発信するのに対し、「今日も元気！」と平常を能動的に通報する仕組みである（図1）。このシステムは平成10年度の「第1次おげんき発信」に始まり、数次にわたり改良してきた（図2）。

第1次おげんき発信は、川井村（現在の宮古市川井）の社会福祉協議会と連携し、インターネットに接続しているタッチパネル方式のLモード電話機を使い、開発・運用したものである。高齢者が能動的に発信をすることで、見守られる遠慮感を払拭し、有用感をもつ効果を

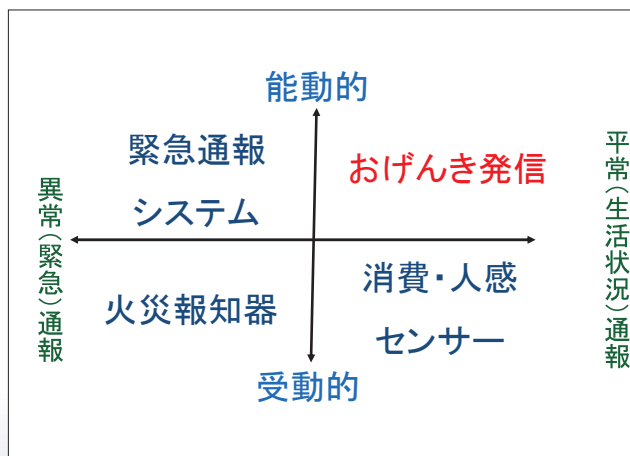


図1 ICTを活用した安否確認システムの位置づけ

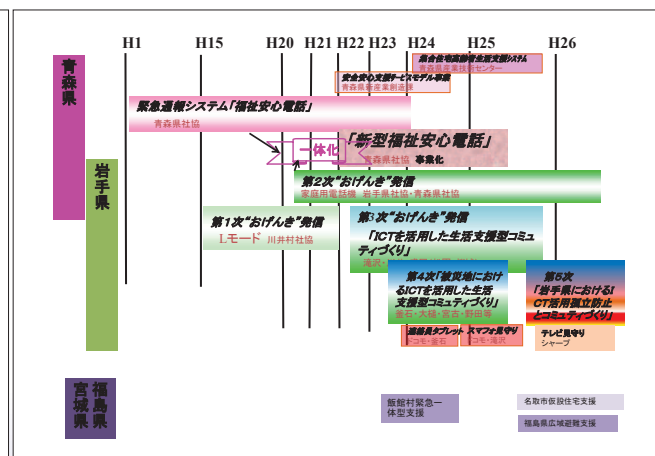


図2 ICTを活用した孤立防止とコミュニティづくり実証研究の流れ

明らかにしてきた。

第2次以降、システムの改良を続け、第3次おげんき発信では、科学技術振興機構社会技術研究開発センターの研究開発支援を受け、「おげんき発信」のみならず、緊急通報システムやセンサーなどのICTを活用した安否確認システムの情報を、地域福祉ネットワークの中で共有してきた。それとともに、コミュニティの資源に応じたみまもりセンター（サブセンター）を構築し、「げんき、少しげんき、悪い」の状況報告、「話したい」の相談受け入れに加え、「頼みたい」を発信できるようにした。こうしたコミュニティのなかでの生活支援の関係を構築する実証実験を4つのフィールドで行うに至った（図3）。

これらの取り組みは、形を変えながら継続している。例えば滝沢市では、地元のスーパーマイヤからヤマト運輸が「まごころ宅急便」として配達し、その際の見守り情報を社会福祉協議会に連絡する仕組みが事業化している（図4）。また、岩手県立大学のプロジェクト室がみまもりセンターを担うとともに、地域で高齢者支援連絡会を立ち上げ、学生ボランティアによる雪かきや見守り、コンビニエンスストアによる買い物支援、介護事業者による配食や介護タクシーなどのサービスを連携しながら取り組みを進めている（図5）。

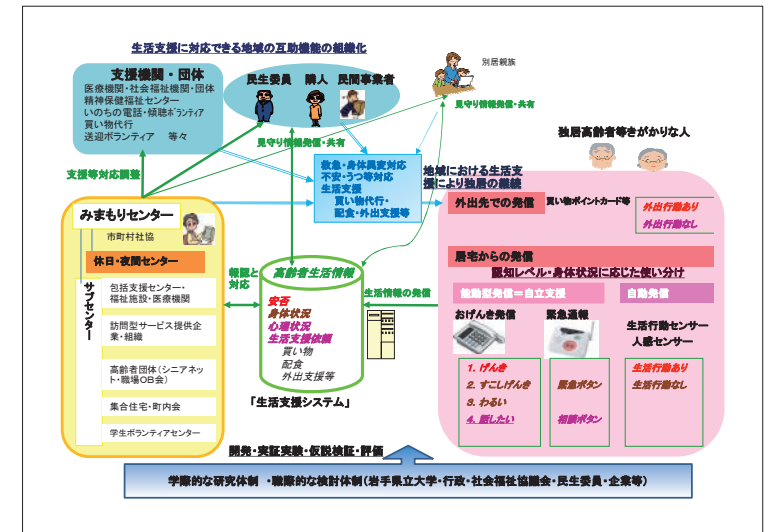


図3 第3次おげんき発信の概要

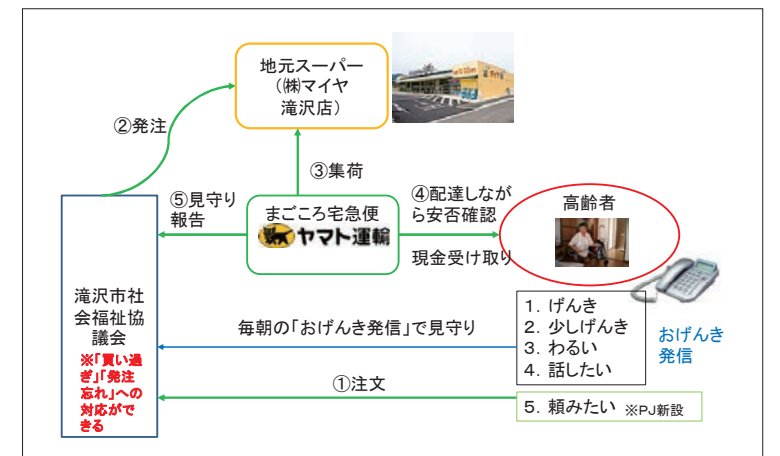


図4 第3次おげんき発信における滝沢市の安否確認と買い物支援策「まごころ宅急便」の一体的取り組み

被災地における孤立防止と生活支援型コミュニティづくり

東日本大震災の発災は、第3次おげんき発信の取り組みを開始して半年を経た時点であった。阪神淡路大震災後に、仮設住宅や災害復興住宅において孤立死や自殺の防止や、新たなコミュニティづくりが社会的な課題となったことを踏まえると、第3次おげんき発信の取り組みで開発している社会技術が、被災地の支援に役立つと考え、第4次おげんき発信として復興研究に取り組むことにした。

まず取り組んだのは、フィールドでの受け入れ体制の構築であった。壊滅的な被災を受けた地域は、その性格上、外部支援に対するニーズの表明が難しい。復旧段階においては外部支援者をもつ資源を最大限に活用するしかないが、復興段階の支援においてはできる限り被災地のニーズを把握し、



図5 第3次おげんき発信における滝沢市川前地区高齢者支援連絡会の取り組み

被災地に残されている資源を活かすことで、被災地や被災者が自らの生活の調整と改善を図る力をつけられるようなエンパワメントの視点が重要である。本研究に

表1 第4次おげんき発信「被災地におけるICTを活用した生活支援型コミュニティづくり」フィールド概要

フィールド	みまもりセンター	利用者数 注)	導入時期
野田村	野田村社会福祉協議会・青森県社会福祉協議会	15 (15)	23年7月
宮古市田老	宮古市国民健康保険診療所田老診療所(平成24年2月まで) 岩手県立大学プロジェクト室(平成24年3月以降)	6 (6)	23年9月
大槌町和野	サポートセンター和野こハウス(社会福祉法人大槌町社会福祉協議会受託)	5 (10)	24年1月
釜石市鶴住居	鶴住居地区サポートセンター(社会福祉法人愛恵会受託)	11 (25)	23年9月
盛岡市	(検討中)	0	検討中

注) おげんき発信利用者数。上段は取り組み開始段階の利用者数、下段は平成24年度末までの最大利用者数



図6 第4次おげんき発信 鶴住居地区サポートセンター

おいては、そのような観点から、これまでの関わりがある地域の中からプロジェクトの受け入れニーズがあるフィールドを探し、フィールドとの信頼関係を構築しつつ、そのフィールドのもつ資源を活用した見守り体制の構築を行ってきた(表1)。

フィールドの一つである釜石市鶴住居地区の被害状況は釜石市の中でも際立って大きい。人口6,630人(平成23年11月現在)のうち、死亡・行方不明が583人、全半壊が1,751戸であった。ここでは平成3年から「うらら」という日本初の商用化在宅健康管理システムが稼働していた。これに取り組んでいた盛岡赤十字病院の鎌田弘之医師とともに釜石市医師会で福祉・医療が連携した見守りの必要性和支援について説明を行った。それを聞いた社会福祉法人愛恵会は、運営を受託していた鶴住居地区サポートセンター(図6)をみまもりセンターとした。このサポートセンターは毎日8時から20時まで社会福祉士が常駐しており、専門性や確実性が高い運用体制をとることができた。また、受信者課金(フリーダイヤル)のおげんき発信システムを、青森県社会福祉協議会に協力を依頼し、この地区において利用できるようにした。

次に血圧測定システムを導入した。仮設住宅では被災によるストレスから、血圧が高くなるなど健康を害す人が増加していることと、このフィールド構築の当初から「うらら」が果たしていた血圧伝送の仕組みを求めるニーズがあったことからである。そこで、盛岡市立病院神経内科長の佐々木一裕医師と連携し、約20台の血圧計を配布し、測定値を携帯電話回線で送信している。このデータは、岩手医科大学神経内科や盛岡市立病院の医師が閲覧してコメントを入れ、それをサポートセンター職員が印刷し、住民に届ける形で運用している。また、利用者のかかりつけ医も利用者の血圧データを閲覧できる。

さらに、電力中央研究所の協力を得て、電力の使用状況から生活行動の有無と異変を判断するセンサーを導入した。分電盤の下に「緑のボタン」を付けて、ワンタッチで「おげんき発信」ができるようにした。このセンサーとおげんき発信一体型は、認知症や難聴・弱視など通常の電話機によるおげんき発信の利用が困難な住民6名に導入している(図7)。

平成24年度には、釜石市が委託したNPO法人アットマークリアスNPOサポートセンターの鶴住居地区での「みまわり」活動と連携するため、NTTドコモ株式会社との共同研究により、タブレットを活用して安否情報を連絡員が全市域で共有できるようにした。さらに、鶴住居地区においては、サポートセンターが把握したおげんき発信と血圧測定による安否情報を共有できるようにした。

このように鶴住居では、高齢者が能動的・受動的に発信する安否確認システムを心身の状況によって使い分け、サポートセンターがそれを見守るとともに、連絡員という他者が確認した安否情報とも共有を図り、安否確認の確実性を高める体制が構築できた(図8)。

この復興研究では岩手県立大学のプロジェクトが開発してきた社会技術を活用し、「おげんき発信」と緊急



図7 第4次おげんき発信で使用している電力使用による生活行動センサーとおげんき発信一体型

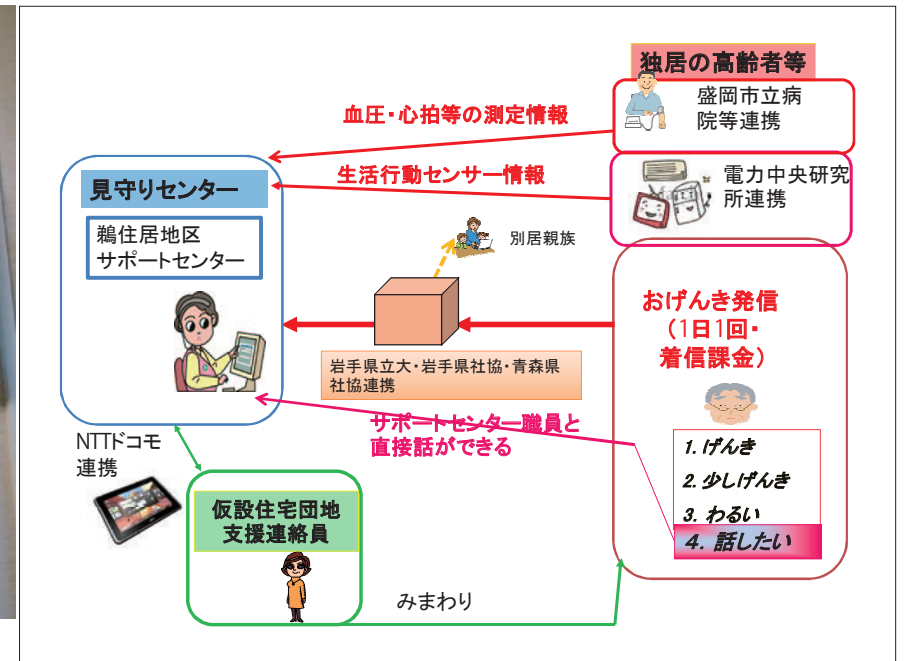


図8 第4次おげんき発信における釜石市鶴住居地区の取り組み

通報、センサーなどのICTを活用した安否確認システムを使い分けることと併せて、確実な安否確認をするみまもりセンター機能など人的な見守り体制をつくること、孤立予防とコミュニティ再構築の有効な手段であることを実証してきた。重要な点は、見守りをされる側の自発性・自立性を可能な限り活かすことと、血圧測定結果などのデータを住民や地域の医師が活用できるようにすることである。

こうした取り組みにより、おげんき発信がない利用者をサポートセンター職員が訪問し、脳梗塞や心臓発作で倒れているのを発見し、救急搬送をする等の事例も複数でている。血圧測定データに対する医師のコメントをサポートセンター職員が住民に届けて受診を促すなど、医療・福祉が連携しながら予防的な措置も可能となった。サポートセンター職員や仮設住宅団地支援連絡員のように、見守りやみまわりをその役割とする人にとっては、ICTの活用による安否確認の精度の高まりが、不安感の軽減につながっている。

今後の具体的な展開

被災地において見守りの仕組みを稼働させることにより、フィールドで孤立死はでていないが、自殺は防ぎきれしていない。そこで、岩手県精神保健福祉センターの黒澤美枝医師の協力を得て、みまもりセンターの職員や民生委員と地域住民である見守り者を対象とした自殺予防のゲートキーパー研修を試行的に実施したところ、

研修効果やニーズが確認できたため、研修プログラムを開発中である。

また、民生児童委員協議会の再構築や、生活支援型のサービスメニューが増えてきていることから、みまもりセンターと民生児童委員や民間の配達業者との連携策の拡充も検討している。

ICTを活用した見守りのシステムのデバイスは多様化が著しい。そこで、被災地で導入されている多様なデバイスの見守りシステムをつなげ、そこから把握される安否・異変情報を地域の医療・福祉ネットワークのなかで共有できる仕組みづくりへ展開させることを検討している。これが、図2に記した第5次おげんき発信の取り組みで、まずは産官学の参加する研究会を立ち上げることになった。

これまでのおげんき発信の取り組みは岩手県と青森県を中心とするものであったが、最近では福島県の広域避難者のコミュニティづくりや、宮城県における仮設住宅住民への支援にも関与している。今後は、東日本大震災の被災地全体の取り組みの連携を視野に入れながら、しかし被災地それぞれの地域性やニーズにあったコミュニティづくりを重視して、取り組みを継続していきたいと考えている。

<引用・参考文献>

- 1) 小川晃子・狩野徹・直井道子他, 2011, 「ICTを活用した高齢者生活支援型コミュニティづくり」プロジェクト実践報告『岩手県立大学社会福祉学部紀要』13: 65-69.
- 2) 小川晃子, 2012, 「ICTを活用した高齢者安否確認の実践研究—被災地での無線ネットワーク活用への期待」『電波技術協会会報FORN』286: 48-51.